

平成29年3月期 第1四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 . . . . . P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 . . . . . P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 . . . . . P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 . . . . . P.	5
5. 四半期連結実績推移 . . . . . P.	6
6. 企業集団の状況 . . . . . P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 . . . . . P.	8

**伊藤忠商事株式会社**

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
		当四半期	前年同期	増 減													
収	益	11,066	12,591	△1,524	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売	上 総 利 益	2,489	2,537	△ 48	<p>既存会社の増加+40、 新規連結子会社化に伴う増加+14、 連結除外に伴う減少△18、 期中為替変動に伴う減少△84</p> <p>P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照</p>												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△1,997	△2,054	+ 57	<p>既存会社の増加△0、 新規連結子会社化に伴う増加△10、 連結除外に伴う減少+11、 期中為替変動に伴う減少+57</p>												
内、人 件 費		△1,029	△1,073	+ 44													
( 退 職 給 付 費 用 )		( △ 37)	( △ 36)	( △ 0)													
内、そ の 他 経 費		△ 968	△ 982	+ 13													
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )		( △ 332)	( △ 311)	( △ 21)													
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )		( △ 255)	( △ 268)	( + 13)													
( そ の 他 )		( △ 381)	( △ 402)	( + 21)													
貸 倒 損 失		△ 7	△ 16	+ 8	自動車関連子会社の持分法投資への変更により減少												
有 価 証 券 損 益		88	330	△ 242	医療機器関連事業の売却益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減少												
固 定 資 産 に 係 る 損 益		△ 0	△ 6	+ 6	評価損益+7 (△9→△2)、売却損益△1 (1→△1)、その他賃貸料収入等+0 (2→2)												
そ の 他 の 損 益		△ 23	31	△ 54	円高の影響による為替損益の悪化等												
金 利 収 支		△ 1	△ 16	+ 15	円資金の調達金利低下等												
( 受 取 利 息 )		( 61)	( 52)	( + 9)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.070%</td> <td>0.171%</td> <td>△ 0.101%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.643%</td> <td>0.280%</td> <td>+ 0.364%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.070%	0.171%	△ 0.101%	US\$LIBOR 3M	0.643%	0.280%	+ 0.364%
	当四半期	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M	0.070%	0.171%	△ 0.101%														
US\$LIBOR 3M	0.643%	0.280%	+ 0.364%														
( 支 払 利 息 )		( △ 62)	( △ 68)	( + 6)													
受 取 配 当 金		53	57	△ 4													
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		371	378	△ 7	<p>金 属△100( 136→ 36)前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少 住生活△ 38( 62→ 24)海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少 その他+129( 1→130)前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増加</p>												
法 人 所 得 税 費 用		△ 214	32	△ 246	前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等												
実 態 利 益		914	901	+ 13	<p>実態利益(*) (+13) = 売上総利益 (△48) + 販売費及び一般管理費 (+57) + 金利収支 (+15) + 受取配当金 (△4) + 持分法による投資損益 (△7)</p> <p>(*) 括弧内は前年同期比増減</p>												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当四半期	前年同期	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	△ 101	51	△ 151	前年同期は保有株式の株価が上昇した一方、当期における株価下落の影響等により悪化		
確定給付再測定額	△ 3	△ 0	△ 2			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 20	64	△ 84	持分法適用会社において、前年同期は保有株式の株価が上昇した一方、当期における株価下落の影響等により悪化		
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 1,040	275	△ 1,315	前年同期における円安の反動に加え、当期における大幅な円高の影響により悪化		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 0	△ 10	+ 10			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 282	△ 234	△ 48	持分法適用会社において、為替換算調整額及びデリバティブ評価損益の悪化等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/4-6月</u>	<u>27/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/4-6月</u>	<u>27/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	110.38	120.21	△ 9.83	82.80	93.69	△ 10.89
	<u>27/4-6月</u>	<u>26/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/4-6月</u>	<u>26/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	120.21	102.05	+ 18.16	93.69	94.33	△ 0.64
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/6末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/6末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>
	102.91	112.68	△ 9.77	76.74	86.25	△ 9.51
	<u>27/6末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/6末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>
	122.45	120.17	+ 2.28	93.93	92.06	+ 1.87
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>28/6末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	15,575	16,758	△ 1,183			

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	28/6末	28/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 権	17,340	18,435	△1,095	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における回収に加え、円高の影響等により減少
前 渡 金	1,725	1,943	△ 219	自動車関連及び船舶関連取引における減少等
持 分 法 で 会 計 処 理 され ている 投 資	14,528	15,001	△ 473	CVS事業への追加投資はあったものの、円高の影響等により減少
そ の 他 の 投 資	7,537	8,046	△ 509	主に資源関連投資における円高の影響等により減少
長 期 債 権	5,749	6,343	△ 594	円高の影響等により減少
有 形 固 定 資 産	6,599	7,016	△ 416	円高の影響等により減少
総 資 産 合 計 ( 資 産 合 計 )	76,645	80,364	△ 3,719	総資産は、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前年度末比3,719億円(4.6%)減少の7兆6,645億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			
	28/6末	28/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	13,713	14,695	△ 982	食糧関連取引及び携帯電話関連事業等における減少に加え、円高の影響により減少
[ 有 利 子 負 債 ]				
短 期 有 利 子 負 債	4,741	4,268	+ 472	
長 期 有 利 子 負 債	26,013	27,693	△ 1,680	
有 利 子 負 債 計	30,754	31,962	△ 1,208	有利子負債は、円高の影響等により、前年度末比1,208億円(3.8%)減少の3兆754億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,307億円(5.1%)減少の2兆4,249億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比ほぼ横ばいの1.16倍となりました。
現 預 金	6,504	6,405	99	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	24,249	25,556	△ 1,307	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.16倍	1.17倍	ほぼ横ばい	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			
	28/6末	28/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	—	
資 本 剰 余 金	1,572	1,567	+ 5	
利 益 剰 余 金	17,803	17,484	+ 320	当社株主に帰属する四半期純利益+731、支払配当金△395
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	28	1,408	△ 1,379	円高の影響等により減少
自 己 株 式	△ 1,056	△ 1,056	+ 0	
株 主 資 本 合 計 ( 株 主 資 本 比 率 )	20,883 ( 27.2%)	21,937 ( 27.3%)	△ 1,054 0.1pt低下	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比1,054億円(4.8%)減少の2兆883億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の27.2%となりました。
非 支 配 持 分	2,516	2,584	△ 67	
資 本 合 計	23,399	24,521	△ 1,122	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒		⇒	「資産の増加」または「負債の減少」
					キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
(単位: 億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	当四半期	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	758	1,272			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 34	△ 451		(減価償却費) 当四半期: +256 繊維+13、機械+28、金属+45、 エネルギー・化学品+64、食料+47、住生活+23、 情報・金融+27、その他及び修正消去+8  前年同期: +308 繊維+15、機械+30、金属+53、 エネルギー・化学品+95、食料+48、住生活+27、 情報・金融+29、その他及び修正消去+11	
資産・負債の変動他	△ 50	52		当四半期: 営業債権債務+69、棚卸資産△152、その他+33 前年同期: 営業債権債務+946、棚卸資産△595、その他△298	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 105	△ 164			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	569	710		(持分法会社からの配当金の受取額) 当四半期: +201 前年同期: +206	
(単位: 億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	当四半期	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 33	△ 49		当四半期: CVS事業への追加投資△145、 医療機器関連事業の売却+62等  前年同期: 食料関連での投資△37等	
投資等の取得及び売却	13	878		前年同期: 北米住宅資材関連事業の売却約+1,000等	
貸付による支出 及び回収による収入	118	△ 4,803		当四半期: 発生△33、回収+151 前年同期: 発生△4,949 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△4,900含む) 回収+146	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 173	△ 167		当四半期: 国内情報産業関連事業での取得△28、 資源開発関連事業での取得△26、 エネルギー関連事業での取得△18等  前年同期: 資源開発関連事業での取得△54、 国内情報産業関連事業での取得△34等	
定期預金の増減	△ 14	40			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 89	△ 4,101			
(単位: 億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	当四半期	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	229	2,728		前年同期: CITIC Limited株式取得に係る借入金約+4,900含む	
当社株主への配当金の支払額	△ 395	△ 364			
その他	△ 55	△ 101		当四半期: 非支配持分への配当金支払△49、 非支配持分への資本取引による支払△6  前年同期: 非支配持分への資本取引による支払△56、 非支配持分への配当金支払△45	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 222	2,263			

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	1,198	1,304	△	106	アパレル関連事業の販売不振等により減収
機	械	912	974	△	62	北米プラント関連事業の前年同期好調の反動に加え、前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更もあり減収
金	属	372	484	△	112	主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減収
エネルギー・化学品		3,161	3,998	△	838	エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により減収
食	料	2,620	2,702	△	82	食品流通関連事業における取引増加はあったものの、食糧関連取引の減少並びに円高の影響等により減収
住生活		1,336	1,574	△	238	前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収
情報・金融		1,406	1,356	+	49	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		63	198	△	135	
連結		11,066	12,591	△	1,524	
売上総利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	310	318	△	8	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	255	273	△	19	IPP関連事業は好調に推移したものの、前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更により減益
金	属	111	96	+	15	鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により、鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの増益
エネルギー・化学品		382	425	△	43	化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により減益
食	料	671	636	+	34	食品流通関連事業及び青果物関連事業における採算改善等により増益
住生活		372	411	△	39	前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益
情報・金融		355	346	+	9	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		33	31	+	3	
連結		2,489	2,537	△	48	
営業利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	44	40	+	4	売上総利益の減少はあったものの、経費削減により増益
機	械	61	63	△	1	売上総利益の減少はあったものの、前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更により経費及び貸倒損失が減少したこと等がありほぼ横ばい
金	属	68	50	+	18	売上総利益の増加に加え、経費の減少により増益
エネルギー・化学品		45	79	△	35	売上総利益の減少により、前年同期における一過性費用の反動はあったものの減益
食	料	149	124	+	24	主として売上総利益の増加により増益
住生活		84	89	△	5	売上総利益の減少により、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等による経費の減少はあったものの減益
情報・金融		40	34	+	6	主として売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去	△	6	△	12	+	6
連結		484	467	+	18	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	42	47	△	5	営業利益の増加はあったものの、前期における中国関連事業の持分法適用除外の影響等により減益
機	械	165	125	+	40	営業利益は前年並みに推移したものの、医療機器関連事業の売却益等があり増益
金	属	84	143	△	59	営業利益の増加はあったものの、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益
エネルギー・化学品		45	325	△	279	営業利益の減少に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益
食	料	128	102	+	26	営業利益の増加に加え、生鮮食品関連事業の持分法投資損益の増加等により増益
住生活		91	323	△	232	営業利益の減少に加え、海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少及び前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減益
情報・金融		84	95	△	10	営業利益の増加はあったものの、持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去		91	55	+	36	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始により、為替損益の悪化等はあったものの増益
連結		731	1,215	△	484	
セグメント別資産	(単位: 億円)	28/6末	28/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	4,951	5,245	△	293	季節要因による営業債権の回収及び円高の影響等により減少
機	械	9,199	9,781	△	582	自動車関連及び建設機械関連取引における営業債権の回収に加え、円高の影響等により減少
金	属	7,984	8,764	△	780	主として円高の影響により減少
エネルギー・化学品		10,143	10,771	△	628	エネルギートレーディング取引における在庫減少及び営業債権の回収に加え、円高の影響等により減少
食	料	17,189	17,231	△	42	CVS事業への追加投資はあったものの、円高の影響等により減少
住生活		7,820	8,108	△	288	主として円高の影響により減少
情報・金融		6,280	6,848	△	568	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により減少
その他及び修正消去		13,080	13,617	△	537	
連結		76,645	80,364	△	3,719	

## 5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
取 益	12,591	12,604	12,525	13,116	50,835	11,066				11,066
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489				2,489
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098	△ 2,130	△ 8,355	△ 1,997				△ 1,997
貸倒損失	△ 16	△ 14	△ 24	△ 24	△ 78	△ 7				△ 7
有価証券損益	330	191	139	67	727	88				88
固定資産に係る損益	△ 6	3	△ 291	△ 1,258	△ 1,551	△ 0				△ 0
その他の損益	31	54	14	△ 160	△ 60	△ 23				△ 23
受取利息	52	74	81	79	285	61				61
受取配当金	57	19	178	122	375	53				53
支払利息	△ 68	△ 72	△ 76	△ 74	△ 289	△ 62				△ 62
持分法による投資損益	378	341	434	324	1,477	371				371
税引前利益	1,240	1,232	1,017	△ 261	3,227	972				972
法人所得税費用	32	△ 285	△ 108	△ 103	△ 464	△ 214				△ 214
当期(四半期)純利益	1,272	946	908	△ 364	2,764	758				758
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731				731
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	58	34	226	42	360	28				28
	(901)	(997)	(1,178)	(1,114)	(4,190)	(914)				(914)

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	318	356	366	334	1,375	310				310
営業利益	40	70	81	37	227	44				44
当社株主帰属当期(四半期)純利益	47	114	71	△ 87	145	42				42
機 械										
売上総利益	273	300	313	287	1,173	255				255
営業利益	63	77	89	86	314	61				61
当社株主帰属当期(四半期)純利益	125	145	133	80	484	165				165
金 属										
売上総利益	96	93	63	72	325	111				111
営業利益	50	44	△ 3	25	116	68				68
当社株主帰属当期(四半期)純利益	143	69	△ 12	△ 367	△ 167	84				84
エネルギー・化学品										
売上総利益	425	506	457	462	1,851	382				382
営業利益	79	160	115	108	462	45				45
当社株主帰属当期(四半期)純利益	325	114	20	96	555	45				45
エネルギー										
売上総利益	241	316	277	285	1,119	202				202
営業利益	27	98	59	59	242	△ 14				△ 14
当社株主帰属当期(四半期)純利益	288	66	△ 49	63	367	△ 29				△ 29
化学品										
売上総利益	184	191	180	177	732	181				181
営業利益	53	62	57	49	220	59				59
当社株主帰属当期(四半期)純利益	37	49	68	33	187	75				75
食 料										
売上総利益	636	640	678	667	2,622	671				671
営業利益	124	115	133	115	487	149				149
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	118	128	△ 94	255	128				128
住生活										
売上総利益	411	408	369	415	1,603	372				372
営業利益	89	87	61	107	344	84				84
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	106	39	△ 211	256	91				91
生活資材										
売上総利益	304	308	277	256	1,146	263				263
営業利益	60	64	47	37	208	57				57
当社株主帰属当期(四半期)純利益	296	79	26	△ 253	148	65				65
建設・物流										
売上総利益	106	100	92	158	457	108				108
営業利益	29	23	14	70	136	27				27
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	26	13	41	108	26				26
情報・金融										
売上総利益	346	380	389	538	1,654	355				355
営業利益	34	70	72	227	403	40				40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	95	187	86	116	484	84				84
情報・通信										
売上総利益	314	347	355	505	1,521	324				324
営業利益	27	64	64	219	375	36				36
当社株主帰属当期(四半期)純利益	73	47	70	107	297	59				59
金融・保険										
売上総利益	32	33	35	33	133	30				30
営業利益	7	6	8	7	29	4				4
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	140	16	9	187	25				25
その他及び修正消去										
売上総利益	31	25	22	17	96	33				33
営業利益	△ 12	△ 2	△ 11	△ 65	△ 89	△ 6				△ 6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	59	216	62	392	91				91
連 結										
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489				2,489
営業利益	467	621	537	639	2,264	484				484
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731				731

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。  
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

## 6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車両・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシテックノス(株) センチュリーメディカル(株)  (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.  タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業(株)
情報・金融	IT・ネットサービス各事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)  (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。  
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。



## 7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

### 【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	760	1,209	△ 449
事 業 会 社	627	595	+ 31
海 外 現 地 法 人	79	226	△ 147
小 計	1,465	2,030	△ 565
連 結 修 正	△ 734	△ 815	+ 81
当社株主に帰属する 四半期純利益	731	1,215	△ 484
内、海外事業損益 <sup>(注1)</sup>	380	510	△ 129
(海外事業損益比率) ( )	( 52%)	( 42%)	

(注1) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

### 連結対象会社数(注2)

	28/6末			28/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	81	131	212	80	132	212	+ 2	△ 3	(+ 1)	( - )	± 0
持分法適用会社	47	61	108	48	66	114	± 0	△ 5	(△ 1)	( - )	△ 6
合 計	128	192	320	128	198	326	+ 2	△ 8			△ 6

(注2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

### 黒字会社率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	58	23	81	64	15	79	△ 6	+ 8	+ 2
	海外	111	20	131	107	28	135	+ 4	△ 8	△ 4
	計	169	43	212	171	43	214	△ 2	± 0	△ 2
	比率	79.7%	20.3%	100.0%	79.9%	20.1%	100.0%	△ 0.2%	+ 0.2%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	37	10	47	43	11	54	△ 6	△ 1	△ 7
	海外	50	11	61	50	20	70	± 0	△ 9	△ 9
	計	87	21	108	93	31	124	△ 6	△ 10	△ 16
	比率	80.6%	19.4%	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	+ 5.6%	△ 5.6%	
合 計	国内	95	33	128	107	26	133	△ 12	+ 7	△ 5
	海外	161	31	192	157	48	205	+ 4	△ 17	△ 13
	計	256	64	320	264	74	338	△ 8	△ 10	△ 18
	比率	80.0%	20.0%	100.0%	78.1%	21.9%	100.0%	+ 1.9%	△ 1.9%	

### 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減
事 業 会 社	704	656	+ 47	△ 77	△ 61	△ 16	627	595	+ 31
海 外 現 地 法 人	79	226	△ 146	△ 0	△ 0	△ 0	79	226	△ 147
合 計	783	882	△ 99	△ 77	△ 61	△ 16	705	821	△ 116

### 主な新規連結対象会社

(商品区分) (会社名)

(所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

エネ化(株)クリージアエナジーホールディングス

日本 (81.6%)

海外における石油・LPGガス事業に関する株式の保有、売買並びにその他の投資

海外現法 伊藤忠ベトナム会社

ベトナム (100.0%)

ベトナム現地法人

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		
			当四半期	前年同期	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	1	1
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	5	3
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	1	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	1
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	1	1
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	0	2
	伊藤忠マシントテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	△1	△2
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	0	2
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	3	3
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	0	59
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	69	68
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△6	△6
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	21	24
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	7	9
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	9	10
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	25	1
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	△19	7
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	5	9
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	22	10
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	30	21
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	5	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	2	2
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	△3	4
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総物流業	99.0%	8	7
	European Tyre Enterprise Limited (*5) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	10	12
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*5) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	10	19
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	6	5
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*6) (ハーシツ諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	126	3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	26	177
	伊藤忠欧州会社 (*5) (英国)	欧州現地法人	100.0%	9	12
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	10	8
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	9	6
	伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	4	3

(\*1)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(\*3)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*5)伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(\*6)Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

## 【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		公表日	
			当四半期	前年同期		
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	△ 3	6	8/5
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.3%	23	24	8/5
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	0	2	8/5
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	6	8	7/28
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.7%	4	1	8/5
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	52.2%	2	2	8/1
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	3	3	7/28
	不二製油グループ本社(株)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	25.7%	8	5	8/5
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	43.6%	13	13	7/8
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	7	5	8/1
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	5	6	8/1
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	7	7	8/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	5	7	7/29
	(株)バルシステム24ホールディングス	(*2) コンタクトセンター事業	41.1%	9	26	7/13
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	12	6	7/28
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	1	2	7/8
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.7%	1	1	7/29
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd.	(*3) (ハミューター) 配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	13	10	5/11

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) (株)バルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。

前年同期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。

(\*3) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
Dole International Holdings（株）	食料	100.0%	30	21	+ 8	加工食品事業及び青果物事業それぞれにおいて採算改善したことにより増益
シーアイ化成（株）	エネ化	98.3%	25	1	+ 24	海外子会社の堅調な推移に加え、関係会社株式売却益及び繰延税金負債の取崩しにより増益
（株）日本アクセス	食料	93.8%	22	10	+ 12	取引増加や採算改善等により増益
（株）アイメックス	機械	100.0%	14	4	+ 10	市況悪化により運航収益は減少したものの、用船契約解除に伴う解約金受領による一過性利益により増益
伊藤忠プラスチック（株）	エネ化	100.0%	9	10	△ 1	合成樹脂及び電材の販売低調により減益
伊藤忠ロジスティクス（株）	住生活	99.0%	8	7	+ 1	海外子会社における堅調な推移によりほぼ横ばい
（株）エドウィン	繊維	98.5%	7	7	+ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠テクノソリューションズ（株）	情金	58.2%	7	7	+ 1	流通及び金融分野向け取引における増収等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア（株）	エネ化	100.0%	7	9	△ 2	前年同期における関係会社株式売却益の反動により減益
<海外連結子会社>						
Orchid Alliance Holdings Limited	（ハーフン諸島）その他	100.0%	126	3	+ 124	前第3四半期からCITIC Limited取込開始
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（豪州）金属	100.0%	69	68	+ 0	鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、コスト改善等によりほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	（米国）海外現法	100.0%	26	177	△ 150	機械関連事業が堅調に推移したものの、前期における住宅資材関連事業売却益の反動等もあり減益
伊藤忠（中国）集团有限公司	（*3）（中国）海外現法	100.0%	10	8	+ 2	生活資材関連取引及び食料関連事業が堅調に推移し増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	（*4）（英国）住生活	100.0%	10	19	△ 9	針葉樹パルプ市況低迷により減益
European Tyre Enterprise Limited	（*4）（英国）住生活	100.0%	10	12	△ 2	主として英ポンド安の影響により減益
伊藤忠欧州会社	（*4）（英国）海外現法	100.0%	9	12	△ 3	アパレル関連事業の低調に加え、パルプ事業における取込損益減少等により減益
伊藤忠香港会社	（*5）（香港）海外現法	100.0%	9	6	+ 3	繊維関連事業の取込損益増加に加え、生活資材関連取引の堅調な推移等により増益
伊藤忠タイ会社	（タイ）海外現法	100.0%	9	9	+ 0	円高の影響はあったものの、金融関連事業の取込損益増加等によりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	（*5）（シンガポール）海外現法	100.0%	7	5	+ 3	前年同期における食料関連取引不振の反動等により増益

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	21	24	△ 4	エネルギー関連需要の落ち込みに伴う鋼管取扱数量の減少及び円高の影響等により減益
(株)ファミリーマート	食料	43.6%	13	13	+ 0	好調な国内事業により営業収入は増加したものの、店舗数増加に伴う先行経費増加等がありほぼ横ばい
(株)オリエン트コーポレーション	情金	16.5%	12	6	+ 5	銀行保証、カードショッピング等における増収に加え、営業費用の減少等により増益
(株)バルシステム24ホールディングス (*6)	情金	41.1%	9	26	△ 17	業績は堅調に推移したものの、前年同期における税制改正影響の反動及び取込比率低下等により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カタール)	食料	49.9%	7	3	+ 4	アジア向け取引の堅調な推移等により増益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠都市開発(株)	住生活	99.8%	△ 3	4	△ 7	前年同期における賃貸マンション・オフィスビル等大型案件販売の反動により悪化
<海外連結子会社>						
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	△ 19	7	△ 26	販売数量の減少、油価下落に加え、デリバティブ評価損失の先行発生等により悪化
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	△ 6	△ 6	△ 0	一般投資先からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみのため、ほぼ横ばい

(\*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(\*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*3)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4)伊藤忠欧州会社の取込損益には European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(\*5)伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、それぞれITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%及び20.0%を含んでおります。

(\*6)(株)バルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。

前年同期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。